



藤田 将貴 MASAKI FUJITA

パートナー TEL: 03-6775-1176

東京オフィス FAX: 03-6775-2176

クロスボーダーの事業再生・倒産、M&A、国際商取引を中心として、国内外における企業活動を幅広くサポートしています。総合商社法務部への出向経験を活かした、ビジネス・ニーズを踏まえたクライアント目線でのアドバイスの提供を得意としております。

取扱案件

事業再生・倒産

M&A等

コーポレート

海外法務

経済安全保障および通商

クロスボーダーM&A M&A/企業再編 ジョイント・ベンチャー

米国法務 その他中南米法務 インド法務 その他海外法務

トピックス

著書

2023年4月

英文M&Aドラフティングの基礎

外部主催

2023年4月27日

海外危機管理・コンプライアンスの重要ポイント

外部主催

2023年4月26日

事例で学ぶJV契約・JVからの撤退の重要ポイント～増大する経済安全保障リスクも踏まえて～

プラクティス・グループ

会社法務グループ

紛争解決グループ

事業再生・倒産プラクティスグループ

経歴

2003年3月	早稲田大学法学部卒業
2006年3月	京都大学法科大学院卒業
2007年12月	最高裁判所司法研修所修了（60期）
2008年1月	ピンガム・坂井・三村・相澤法律事務所（外国法共同事業）入所
2014年1月 - 2015年5月	大手総合商社法務部出向
2015年4月	統合により当事務所入所
2015年8月 - 2016年5月	University of California, Berkeley (LL.M.)
2016年9月 - 2017年7月	ニューヨークのMorgan, Lewis & Bockius法律事務所勤務
2017年9月	当事務所復帰
2021年1月	当事務所パートナー就任

著書・論文等

英文M&Aドラフティングの基礎 一般社団法人金融財政事情研究会	2023年4月
グローバル法務：日本企業が対応すべき世界の経済安全保障と人権の課題 会社法務A2Z 2023年1月号	2022年12月
ケースでわかる実践「中小企業の事業再生等に関するガイドライン」 中央経済社	2022年10月
第2回 米国の経済制裁の基礎知識と実務対応のポイント Business Lawyers (ウェブサイト)	2022年7月
外資系企業の日本からの撤退が問題となる事案における実務上の留意点 —ライセンサーである海外親会社が法的倒産手続に入った場合の想定事例を題材として— 季刊 事業再生と債権管理2022年7月5日号 (夏号・177号)	2022年7月
【経済安全保障・通商】ウクライナ情勢に係る米国のロシアに対する経済制裁の概要 AMTニュースレター	2022年4月
Key Developments and Latest Trends in Japan The International Insolvency & Restructuring Review 2022/23	2022年4月
ギリシャの倒産手続の概要 事業再生と債権管理 冬号	2022年1月
General overview of and recent developments in Japanese rescue-type insolvency proceedings Insolvency and Restructuring International - October 2021	2021年11月
Restructuring and insolvency in Japan: overview Practical Law -A Thomson Reuters Legal Solution	2021年3月
海外事業縮小・撤退の実務ポイント 米国編：解雇に伴う訴訟リスク・金銭補償、環境規制への対応 ビジネス法務 2021年1月号	2020年11月
米国会社法の実務Q&A デラウェア州会社法に基づく設立・運営 中央経済社	2019年9月
五輪チケットが当たらない 日米の興行チケット転売事情 「法と経済のジャーナル Asahi Judiciary」2019年8月13日掲載	2019年8月
実務で役立つ 世界各国の英文契約ガイドブック 株式会社商事法務	2019年4月
ビジネスロイヤーにうかがう 世界各国英文契約の旅～アメリカから世界一周～第2回アメリカ編(2) 法令変更リスクと英文契約の実務 経営法友会レポート 519号	2017年5月
【専門訴訟講座⑥】倒産・再生訴訟 民事法研究会	2014年11月
倒産法の判例・実務・改正提言 弘文堂	2014年1月

セミナー・講演

海外危機管理・コンプライアンスの重要ポイント 株式会社ビズアップ総研	2023年4月27日
事例で学ぶJV契約・JVからの撤退の重要ポイント～増大する経済安全保障リスクも踏まえて～ (主催) 金融財務研究会	2023年4月26日
米国の経済制裁・輸出管理の基礎と近時の動向 (全4回) (主催) 株式会社FRONTEO	2023年2月2日
事業会社のための米国の経済安全保障制度の基礎と実務 (主催) 金融財務研究会	2022年12月1日
経済安全保障リスクの現状とIT企業に求められる対策 (主催) 新経済連盟	2022年11月25日
事例で学ぶJV契約・JVからの撤退の重要ポイント (主催) 金融財務研究会	2022年10月26日
【有料WEBセミナー】カントリーリスクを踏まえた企業の法務的対応～ロシア・中国大陸と台湾～ (主催) 株式会社 商事法務	2022年7月27日
事例で学ぶJV契約・JVからの撤退の重要ポイント～出口戦略を踏まえた実践的対応策の解説～ (主催) 金融財務研究会	2022年3月1日
事業再生のための資金調達・M&Aの実務ポイント —資金調達・拋出スキームから海外子会社の売却までを事例を交えて解説— (主催) FNコミュニケーションズ	2021年10月6日

事例で学ぶJV契約交渉・JVからの撤退の重要ポイント～出口戦略を踏まえた実践的対応策の解説～ 会	(主催) 金融財務研究会	2021年9月14日
業績不振・経営危機に陥った海外子会社への対応に関する法務と実務～経営支援・撤退等を検討する際の留意点を近時の事例・裁判例を交えて解説～	(主催) 金融財務研究会	2021年7月6日
事例で学ぶJV契約交渉・JVからの撤退の重要ポイント	(主催) 金融財務研究会	2021年6月1日
救済型M&Aの実務～財務状態が悪化した企業に対するM&A・資金支援と近時のトレンド～	(主催) (株) FNコミュニケーションズ (共催) 金融ファクシミリ新聞社	2021年5月28日
ディストレストM&A実務の基礎～財務状態が悪化した日本企業・米国企業の買収における留意点につき、事例を交えて解説～	(主催) 金融財務研究会	2021年3月17日
事例で学ぶJV契約交渉の重要ポイント～出口戦略を踏まえた実践的対応策の解説～	(主催) 経営調査研究会	2021年2月24日
米国デラウェア州会社法に基づく子会社の設立・運営	(主催) 経営調査研究会	2020年2月21日
<<演習>>実践・英文契約書ドラフティング入門～3時間半でマスター レビューをより効果的にする「書く」技術～	(主催) 経営調査研究会	2019年11月6日

資格・登録

弁護士登録 (2007年)
 ニューヨーク州弁護士登録 (2017年)

所属

INSOL International
 東京弁護士会倒産法部
 事業再生実務家協会(JATP)
 事業再生研究機構
 倒産実務家日本協会(JFIP)
 全国倒産処理弁護士ネットワーク
 International Bar Association (IBA)
 American Bankruptcy Institute (ABI)
 東アジア倒産再建協会
 日本組織内弁護士協会 (JILA)

使用言語

日本語 英語